



エコノミスト・ストラテジストレポート

情報提供資料
2025年10月24日

高市政権発足後の明暗分かれる2つのシナリオ

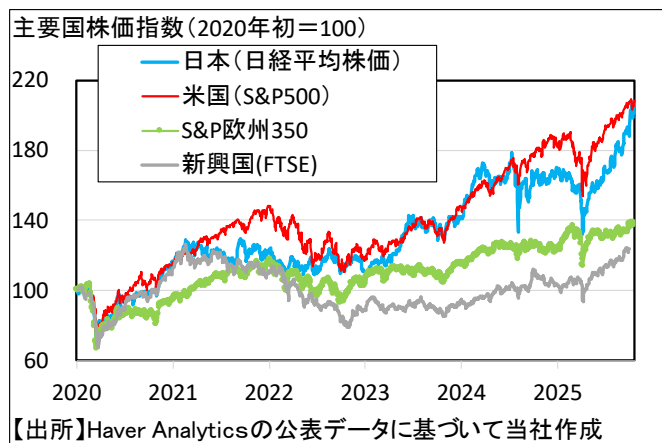
運用戦略部 チーフ・エコノミスト／チーフ・ストラテジスト 黒瀬浩一

10月21日に自民党と日本維新の会の連立による高市政権が発足した。今後について、明暗分かれる2つのシナリオがあると見られている。何がポイントなのか具体的に見てみよう。

先にポジティブなシナリオだ。高市総理の経済政策は、いわゆるアベノミクスの焼き直しだ。アベノミクスは2012年に発足した故安倍総理の経済政策で、「金融緩和」「財政政策」「成長戦略」の3本の矢から成る。ただ当時は、物価はデフレ、1ドル＝90円前後の円高、日経平均株価は1万円前後だった。もはや時代背景が隔世の感があるほどに違う。「金融緩和」については、多少時期の後ずれはあっても、利上げにより金融緩和を収束させる方向であることに変わりないだろう。「財政政策」は、財務省が重視するプライマリーバランスだけでなく、高市総理が主張する政府純債務残高/名目GDPも重視する方向性だ。この指標で見ると、日本の近年の財政状況はインフレのおかげで大きく好転している。今後も分子より分母の伸び率が高いと予想され、それは自ずと改善し、財政政策の余地は広がると見られている。財政資金の使途としても、経済安全保障を中心に高市総理自身の造詣が深い産業政策が中心になると見られる。産業政策は、既定路線である防衛産業や防災産業の振興と合わせてそっくりそのまま「成長戦略」となる。故安倍総理のアベノミクスは、「金融緩和」と「財政政策」は十分に機能したが、「成長戦略」は極めて不十分だったと評価されている。アベノミクスの継承を自認する高市総理が「成長戦略」を補完すれば、アベノミクスは完成に向かう。

一方、ネガティブなシナリオを想定する識者も少なからずいる。高市政権は発足時が最も高い支持率で、その後は何も決まらず時間だけが過ぎて支持率は下がり続けるという見立てだ。この見方は2つの想定を置く。1つは衆議院の定数削減だ。これに政治的資源を浪費し時間ばかり取られて何も決まらず、他の重要な政治課題が置き去りにされるシナリオだ。維新としても、これが決まらない間は大阪副首都構想の実現に向けて予算を要求しやすい。もう1つは、維新が連立入りした経緯だ。自民党総裁選では、麻生自民党副総裁が仕掛けて高市総裁が誕生した。総裁選の決戦投票で敗れた小泉陣営を推し、維新とのパイプが太い菅元総理や森山前幹事長からすれば、維新が連立入りすることが自らの影響力を保持する最善の方策ということになる。もしこの説が真実なら、麻生副総裁やその周辺と菅元総理や森山前幹事長の周辺が対立し、自民党内でさえ物事がなかなか決まらないというシナリオもありうる。

ただし、この見方は見当外れだとする見立てもある。維新を連立に呼び込んだのは高市総理、梶山国会対策委員長、萩生田幹事長代行、御法川国会対策委員長代理、木原官房長官など現執行部が中心で、麻生副総裁と対立する



陣営ではないという見方だ。しかも、短期間で連立にまでこぎつけたのは、高市総理と維新の吉村・藤田共同代表が、改革実現に向けて共鳴し合ったからだとも見られている。自民党と維新の連立の在り方が、高市政権の政策遂行能力を通じてポジティブとネガティブどちらのシナリオを実現するかのカギを握ることになるだろう。

高市新政権に対する高い期待から、株価は既に大きく上昇した(左図)。その姿は、既に連立政権合意書の実現を先取りしたかのようである。本当に『「日本の底力」を信じ、全面的に協力し合うことを決断した』ことで、「日本再起」が実現するかどうか、予断を持つことなく見るのが得策だろう。(脱稿 10月21日) 以上

■本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認ください。